

# 新たなプロジェクトチームが発足

泥土リサイクル協会

## 技術者中心に課題解決へ

### 定時総会を開催

（一社）泥土リサイクル協会（愛知県稲沢市、木村孟理事長）は、8月20日に名古屋市内で第17回定時総会を開催した。コロナ禍の影響により2年ぶりの総会となり、この間、泥土リサイクル活性化プロジェクトチームを発足させている。同協会の理事である排出業者の中堅技術者を中心に組織し、情報提供・課題抽出を行い、企業としての枠を超え業界全体に適切なアイデアを創造し最適な再生利用方法・スキームの立案・発信を行っている。



コロナ禍においても多くの事業に進捗があった

（一社）日本建設業連合会中部支部主催環境セミナーにて泥土を適正に処理するための情報提供として、▽令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰、「3R推進協議会会長

の発布。▽CPD取得可能なウェビナーの開発▽今年6月に設立された（一社）全国建設発土リサイクル協会にネットワークメンバーとして参加、関係団体などのネットワーク構築を進めていく▽「建設工事の廃棄物処理におけるステークホルダー毎の責務と役割に関する教材」を建設廃棄物処理指針と通知等をもとに作成し発信

る際の留意点について小冊子を作成し、啓発を進める。浚渫土砂に關しても処理方法等の適切な考え方を啓発していく他、廃石膏ボードについても平時・災害時の動向を注視する。災害廃棄物再生利用における啓発活動に加え、再生資材優先利用ルールの提案など新たな取り組みを進めていく。

瀨。小澤氏によると、現在建設汚泥は再資源化率が94・6%となっているものの、現場内利用は少なく、工事間利用については減少の傾向にある。リサイクル率、トレーサビリティの向上のためには、現場内利用や工事間利用の促進が重要であり、特定建設資材の指定による再生利用の義務化や、トレーサビリティ確保のためのリサイクル報告義務化、マニフェスト制度改定など、建設リサイクル法等に関する制度の見直しが必要であるとした。



木村孟理事長

開催にあたり木村理事長はあいさつに立ち、「熱海の土石流災害や不法投棄の報道もあり、廃棄物のトレーサビリティについて、官民一体の取り組みについて改めて試行する時期と言え」と述べた。昨年度の実績報告&活動報告としては、①

泥土リサイクルの促進において、▽泥土リサイクル活性化プロジェクトチームを発足させ、現場技術者の声を集めて監修した「そこが知りたい泥土リサイクル」を発行▽シールド工事から排出される掘削土砂について教材の作成▽排出事業者の責任についての啓発活動▽農林水産省による官民連携新技術開発事業においてため池底泥土を農業分野に再利用する新技術の開発につい

て研究協力者として参加②災害廃棄物再生利用の促進において、環境省による災害廃棄物再生利用促進調査検討業務を受託し、被災地における廃石膏ボードの処理実態を調査するとともに、「災害時における廃石膏ボード再生利用促進にかかるガイドライン」を作成③泥土を適正に処理するための指導者育成講習会として会員企業向けオンラインセミナーを開催（全5回）した他、

「建設発生土や建設汚泥等のリサイクルを行う関連業界団体による「土サミット」に参画した他、2021年NEW環境展に出展した。新年度の事業計画としては①泥土リサイクル促進のための取り組みとして▽国交省、環境省に建設リサイクル法等に関する制度の見直しについての要望書提出とステークホルダー向け「そこが知りたい泥土リサイクル」